

## わが国世帯数の将来推計（試算）\*

—昭和62年10月推計—

昨年8月に「日本の将来推計人口（昭和61年8月暫定推計）」、12月に「日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）」を公表して以来、厚生省人口問題研究所ではこの新しい推計人口をベースにした全国世帯数の将来推計の準備を進めてきた。このたび、試算ではあるが推計の結果がまとまったので、ここに推計方法と推計結果の概要を報告する。

### I 推計方法の概要

#### 1. 推計期間

推計期間は、昭和60年（1985年）10月1日を出発点として、5年間隔で昭和100年（2025年）までの40年間とした。

#### 2. 推計結果の種類

推計の種類は以下の通りであり、仮定の違いによりケースⅠ、ケースⅡ、ケースⅢ、ケースⅣ、ケースⅤ、ケースⅥの推計を行った<sup>注)</sup>。

- (1) 全国の（世帯主の男女・年齢・配偶関係別）一般世帯数。
- (2) 全国一般世帯数のうち核家族世帯（夫婦のみ、親と子供）、その他の親族世帯、非親族世帯、単独世帯の数。

#### 3. 推計方法の概略

本世帯数推計では、一般世帯数の推計に際して世帯主率法（headship rate method）を用いた。世帯主率法とは、属性別人口中の世帯主の割合（世帯主率）を推計し、これを属性別の将来推計人口に乗じて世帯数を求める方法である。本推計では属性別人口として男女・年齢・配偶関係別人口を用いた。

本推計の手順は以下の通りである。

- (1) 世帯数推計の基礎となる将来推計人口としては、厚生省人口問題研究所の「日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）中位推計値」を用いた。
- (2) まず、男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口構成割合の推計を行う。

---

\* 本推計は阿藤誠、廣嶋清志、伊藤達也、山本千鶴子、石川晃、三田房美の6名が担当した。本推計の方法、仮定の設定方法、推計結果の詳細については、厚生省人口問題研究所『わが国世帯数の将来推計（試算）：昭和60年～100年（昭和62年10月推計）』研究資料249号、昭和62年11月を参照のこと。

注) ケースⅠ～Ⅳは、いずれも配偶関係割合を変化させたものであり、ケースⅤおよびケースⅥは配偶関係割合を一定とした場合の推計結果である。

- (3) 将来推計人口に、(2)で推計された男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口構成割合を乗ずることにより、将来の男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口が推計される。
- (4) ついで、世帯主の男女年齢5歳階級別、配偶関係別一般世帯主率の推計を行う。
- (5) 男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口に、(4)で推計された世帯主率を乗ずることにより、世帯主の男女年齢5歳階級別、配偶関係別一般世帯数が推計される。
- (6) さらに世帯主の年齢5歳階級別、家族類型別世帯構成割合の推計を行う。
- (7) 世帯主の年齢別一般世帯数に、(6)で推計された家族類型別構成割合を乗ずることにより、世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯数が推計される。

#### 4. 配偶関係別人口の推計方法

配偶関係別人口については、(5歳階級別の)出生コーホート毎に、過去の男女年齢別・配偶関係別人口構成と最近の年齢別初婚率、離婚率、死別率、再婚率に基づいてモデル配偶関係構造表を作成し、これを用いて将来の男女・年齢別配偶関係別人口を推定する方法をとった。

具体的手順は以下の通りである。

- (1) 出生コーホート毎に、男女・年齢別初婚率の推移を検討し、最近のデータを用いて、将来の男女別モデル初婚率表を作成する。
- (2) 男女・年齢別離婚率の推移を検討し、最近のデータを用いて出生コーホート毎に男女別モデル離婚率表を作成する。
- (3) (厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)」による)将来生命表を用いて、出生コーホート毎に男女別モデル死別率表を作成する。
- (4) (死別と離別に分けたうえで)男女・年齢別再婚率の推移を検討し、最近のデータを用いて出生コーホート毎に男女別モデル再婚率表を作成する。
- (5) 以上のモデル初婚率表、離婚率表、死別率表、再婚率表を用いて、コーホート毎に、15歳時に100,000人の未婚人口が加齢とともにどのような配偶関係別人口を呈するようになるかを示すモデル配偶関係構造表を男女別に作成する。
- (6) 出生コーホート毎に、男女年齢別、配偶関係別割合の実績値と(1)~(5)で作成されたモデル配偶関係構造表とを用いて、将来の男女年齢別、配偶関係別人口構成を補外推計する。
- (7) コーホート法により作成された男女年齢別、配偶関係別構造を年次別に合成し、配偶関係別構造の年齢別パターンを調整する。
- (8) (7)で推計された男女年齢別、配偶関係別構造を男女・年齢別将来推計人口(厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)」中位推計値)に乗じて、男女・年齢・配偶関係別人口を推計する。
- (9) 最後に、年次別に男女の有配偶人口の総数が一致するよう全体を調整する。

推計の結果は、男子については、今後中高年の未婚者割合ならびに全般的な離別者割合が上昇し、中高年の有配偶者割合ならびに老年の死別者割合が低下すること、女子については、中高年の死別者割合が低下する反面、中高年の離別者割合ならびに有配偶者割合が上昇することを示した。

#### 5. 世帯主率の推計方法

将来の一般世帯についての男女・年齢・配偶関係別世帯主率を以下の四通りの方法で求め、各々をケースⅠ、ケースⅡ、ケースⅢ、ケースⅣの仮定として設定した。

### (1) ケースⅠの仮定

戦後の世帯の動向をみると、東京都の平均世帯人員は全国で最も小さく、単独世帯率は全国で最も高い。また東京の男女・年齢・配偶関係別世帯主率を全国平均のそれと比べると、ほぼ例外なく東京の世帯主率が全国平均を上回る。さらに全国平均と東京の平均世帯人員の推移を比較すると、全国平均の平均世帯人員が東京のそれを後追いする型で進んでいることが分かる。これは核家族化率、単独世帯率についても当てはまる。

そこで、全国平均の男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率が20年後の昭和80年に昭和60年の東京と同一の水準に達し、さらに20年後の昭和100年には昭和60年の東京の世帯主率と全国のそれとの差の半分だけ変化し、さらにその後の20年間では4分の1だけ変化すると仮定し、昭和60年以降を曲線当てはめにより補間することによって、昭和65年～100年の5年毎の世帯主率を決めた。

### (2) ケースⅡの仮定

東京の単独世帯主率は他県に抜きんでて高いが、これは他県からの就学人口と若年の就業人口が東京に集中しているためで、東京を全国平均の先行モデルと考えるのはやや極端と考えられる。そこで東京を含む大都市4県（東京、神奈川、大阪、兵庫）の昭和60年における男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率の平均値を求め、これを東京に替わる先行モデルとした。この4県を選んだ理由は、主として①いずれも大都市圏に属すること、②昭和60年現在、老年人口比率が全国平均より低いにもかかわらず老人核家族的世帯率が全国平均よりも高い（言い換えれば、子世代からみて老親と同居しやすいにもかかわらず、実際同居率は低い）こと、の二つの理由による。

ついで、ケースⅠの場合と同様に、全国の男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率が20年後の昭和80年に昭和60年の4県の平均値に達すると仮定した。さらに20年後の昭和100年には昭和60年の大都市4県の世帯主率と全国のそれとの差の半分だけ変化し、さらにその後の20年間では4分の1だけ変化すると仮定し、昭和60年以降を曲線当てはめにより補間することによって、昭和65～100年の5年毎の世帯主率を決めた。

全国の世帯主率が昭和60年の大都市4県の平均値に20年で到達すると仮定した根拠はいくつかある。第1に、普通世帯に占める核家族的世帯（核家族世帯+単独世帯）の割合は全国、4県とも上昇傾向にあるが、昭和60年の全国値は昭和40年の4県の平均値に近似している。同様のことが親族世帯に占める核家族世帯の割合についても当てはまる。第2に、同様の比率を65歳以上人口に限定して比べると、昭和60年の全国値は昭和45年～50年の4県の平均値に近い。第3に20～64歳人口（世帯形成の中核的人口）全体の世帯主率の推移をみると、これも昭和60年の全国値が昭和45～50年の4県の値に近い。以上のデータは全国の世帯の核家族化が大都市4県に対して15～20年のズレをもって進行していることを示している。本ケースではこれを参考にして、タイムラグを20年とみて推計した。

### (3) ケースⅢの仮定

全国についての男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率を時系列的に検討すると、昭和50年代以前と以後で趨勢に変化がみられる。とくに男女の未婚者の世帯主率の低下、男子中年有配偶者の世帯主率の低下がみられる。その背景としては、低成長経済の下で人口移動が沈静化しているうえに、長男長女時代を迎えて、三世同居がこれまでほどには減少しなくなったという事情が考えられる。

このような最近10年間の趨勢を踏まえ、昭和60年の男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率が40年後の昭和100年までに±10%以上変化しないという前提で、昭和50～60年の世帯主率に曲線を当てはめ、昭和65～100年の5年毎の世帯主率を決めた。

(4) ケースⅣの仮定

昭和60年の男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率を今後一定とする。

6. 家族類型別配分係数の推計方法

本推計では一般世帯総数を以下の5つの家族類型に分類した。

- ① 夫婦のみの世帯
- ② 親と子供の世帯（夫婦と未婚の子供の世帯、片親と未婚の子供の世帯を含む）
- ③ その他の親族世帯（夫婦と〔子供と〕両親の世帯、夫婦と〔子供と〕片親の世帯、夫婦と〔子供と〕他の親族の世帯、などを含む）
- ④ 非親族世帯（非親族者を含む世帯）
- ⑤ 単独世帯（一戸を構える単身者、間借り・下宿などの単身者、会社などの独身寮の単身者を含む）

そのうち、①～③を親族世帯、①～②を核家族世帯と呼ぶ。

将来の一般世帯数の家族類型別構成割合は、世帯主率の四通りの推計（ケースⅠ、ケースⅡ、ケースⅢ、ケースⅣ）に対応して以下のように設定した。

(1) 世帯主率ケースⅠの場合

全国の世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯構成割合が、20年後の昭和80年に、昭和60年の東京のそれと同一になると仮定し、曲線当てはめによって、昭和65～100年の5年毎の構成割合を求めた。

(2) 世帯主率ケースⅡの場合

全国の世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯構成割合が、20年後の昭和80年に、昭和60年の東京を含む大都市4県（東京、神奈川、大阪、兵庫）の構成割合に達すると仮定し、曲線当てはめによって昭和65～100年の5年毎の構成割合を求めた。

(3) 世帯主率ケースⅢの場合

最近10年間の世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯構成割合の推移に対して、40年後の昭和100年までに±10%以上の変化はないという前提で、曲線当てはめによって、昭和65～100年の5年毎の構成割合を求めた。

(4) 世帯主率ケースⅣの場合

昭和60年の世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯構成割合を今後一定とする。

## II 推計結果

### 1. 一般世帯総数の見通し

わが国の世帯総数は、戦後総人口の伸びを大きく上回って増加を続け、昭和60年10月1日現在、3,800万世帯に達した。今回のケースⅡの推計によると、一般世帯総数は昭和75年（2000年）には、4,700万世帯、昭和100年（2025年）には5,000万世帯に達する（図1）。

一般世帯総数の今後の伸び率は総人口の伸びをかなり上回る。総人口は、昭和75年までに昭和60年の1.08倍、昭和100年までに1.11倍の増加が見込まれるのに対して、一般世帯総数は、昭和75年には昭和60年の1.24倍、昭和100年には1.32倍の増加となる。

ケースⅠの推計によれば、一般世帯数は昭和75年に5,000万世帯、昭和100年には5,600万世帯にまで大きく増加することになり、ケースⅢの推計によれば、昭和75年の4,400万世帯、昭和100年の4,500万世帯までの増加にとどまる。

### 2. 平均世帯人員の見通し

わが国の平均世帯人員は戦後縮小の一途を辿り、昭和60年には3.14人となった。国際的に比較すると、わが国の平均世帯人員は現在カナダ、オーストラリアなどと並んで先進國中比較的高いグループに属する。

今回のケースⅡの推計によれば、平均世帯人員は今後も縮小を続け、昭和75年には2.75人、昭和100年には2.62人に達し、現在の米国並の水準になるものと見込まれる（図2）。これは、今回の推計においては全般的に世帯主率の上昇を見込んだためである。

ケースⅠの推計では世帯主率の上昇を一層大きく見込んだため、平均世帯人員は昭和75年の2.60人、

図1 一般世帯数の推移

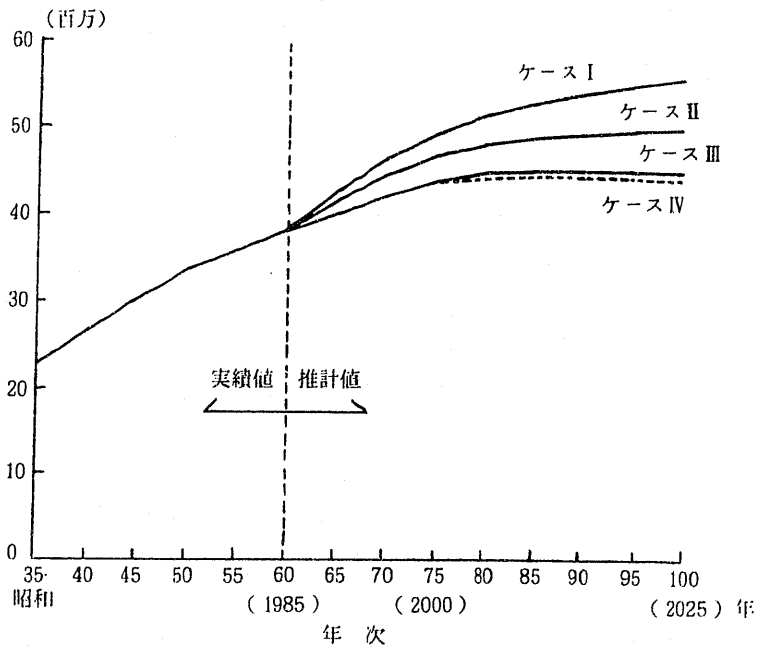
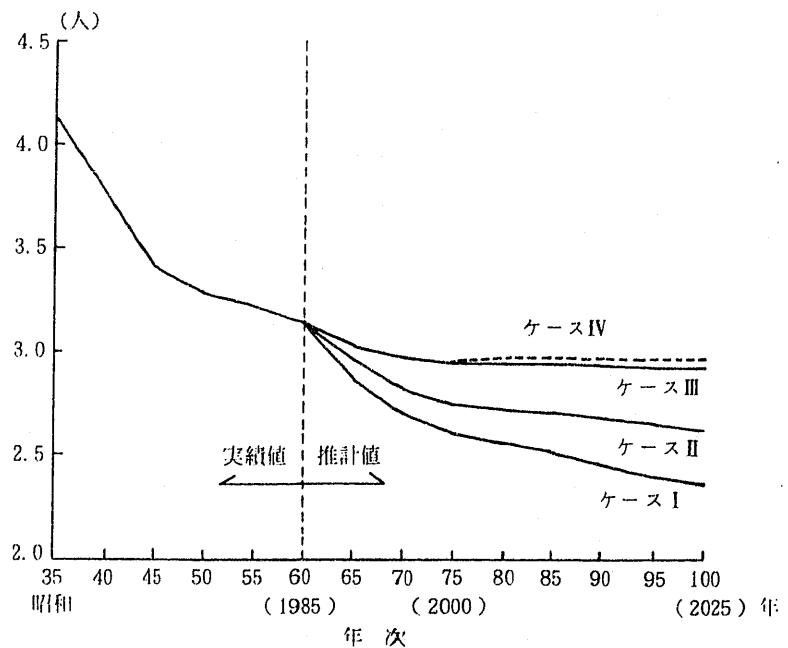


図2 平均世帯人員の推移



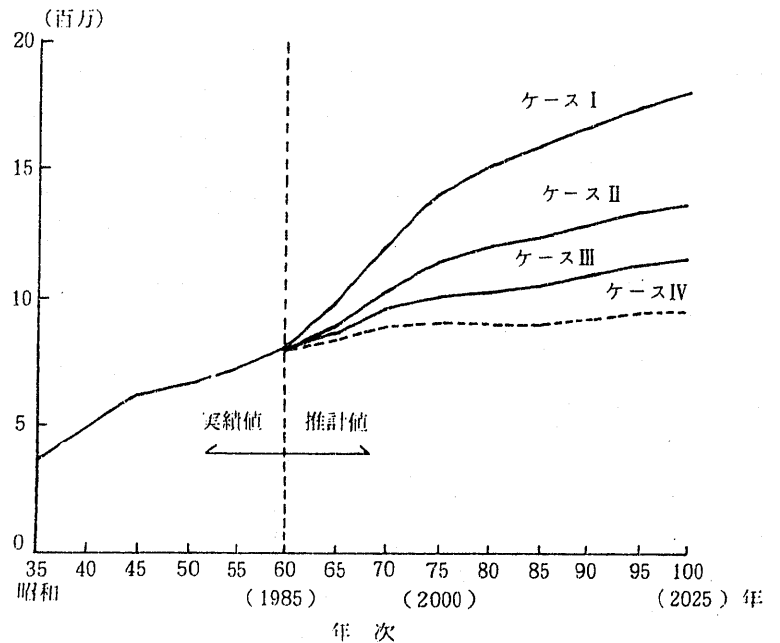
昭和100年の2.36人まで大きく低下するが、ケースⅢの推計では世帯主率の変化が小幅なため、昭和75年の2.92人、昭和100年の2.90人までしか低下しない。

### 3. 単独世帯数の見通し

単独世帯数は昭和60年現在、790万世帯、世帯総数の20.8%を占める。今回のケースⅡの推計によると、単独世帯数は今後一貫して増加を続け、昭和75年に1,150万世帯、昭和100年には1,360万世帯になる。世帯総数は、今後40年間で1.32倍となるのに対し、単独世帯数は実に1.73倍の伸びを示すことになる(図3)。その結果、単独世帯数が世帯総数に占める割合は昭和75年には24.4%、昭和100年には26.4%に達する。

ケースⅠの推計によれば、単独世帯数は昭和75年の1,400万世帯、昭和100年の1,810万世帯まで増加するのに対し、ケースⅢの推計では昭和75年の1,010万世帯、昭和100年の1,160万世帯までの増加にとどまる。

図3 単独世帯数の推移



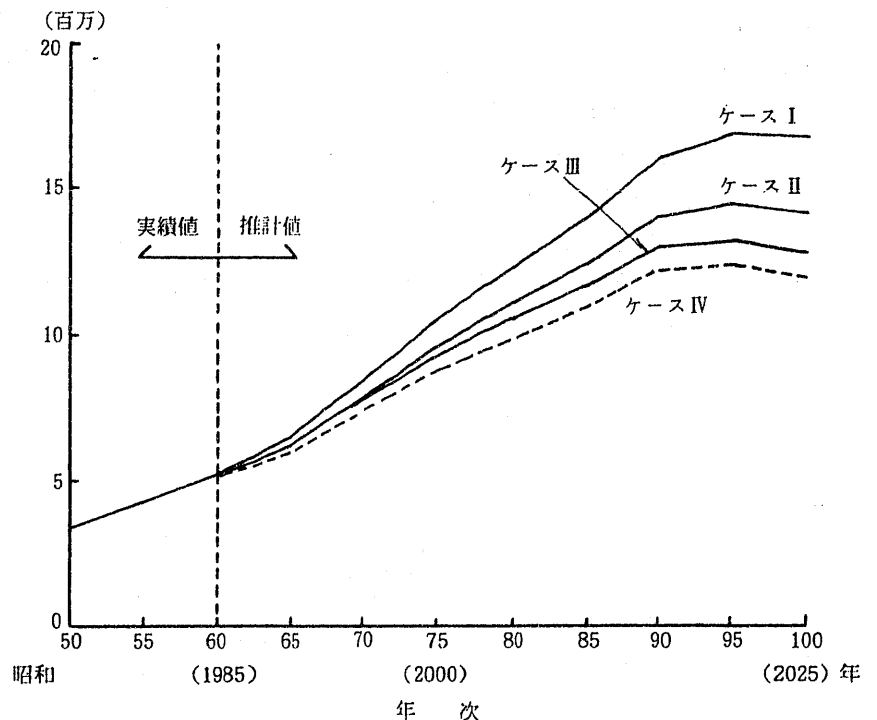
### 4. 世帯主の年齢65歳以上の一般世帯数の見通し

世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯数(以下「65歳以上世帯数」と略称)は、人口の高齢化と核家族化とが相まって近年著しい伸びを示してきた。すなわち昭和50年から60年までの10年間に世帯総数は1.13倍の伸びにとどまったのに対して、「65歳以上世帯数」は1.53倍の伸びを示した。

今回のケースⅡの推計によると、「65歳以上世帯数」は昭和60年の520万世帯から今後一貫して増え続け、昭和75年には960万世帯、昭和100年には1,400万世帯に達する(図4)。

「65歳以上世帯数」の伸びは世

図4 世帯主の年齢65歳以上の一般世帯数の推移



帯総数の伸びを大きく上回る。世帯総数は昭和75年に昭和60年の1.24倍、昭和100年には1.32倍となるのに対して、「65歳以上世帯数」は昭和75年に昭和60年の1.84倍、昭和100年には2.68倍となる。その結果、「65歳以上世帯数」が世帯総数に占める割合は昭和60年の13.8%から、昭和75年の20.5%を経て、昭和100年には28.0%に達する。

ケースⅠの推計では65歳以上世帯数は昭和75年に1,050万、昭和100年には1,670万となる。ケースⅢの推計では、昭和75年に748万、昭和100年には1,240万となる。

### 5. 世帯主の年齢65歳以上の夫婦世帯数ならびに単独世帯数の見通し

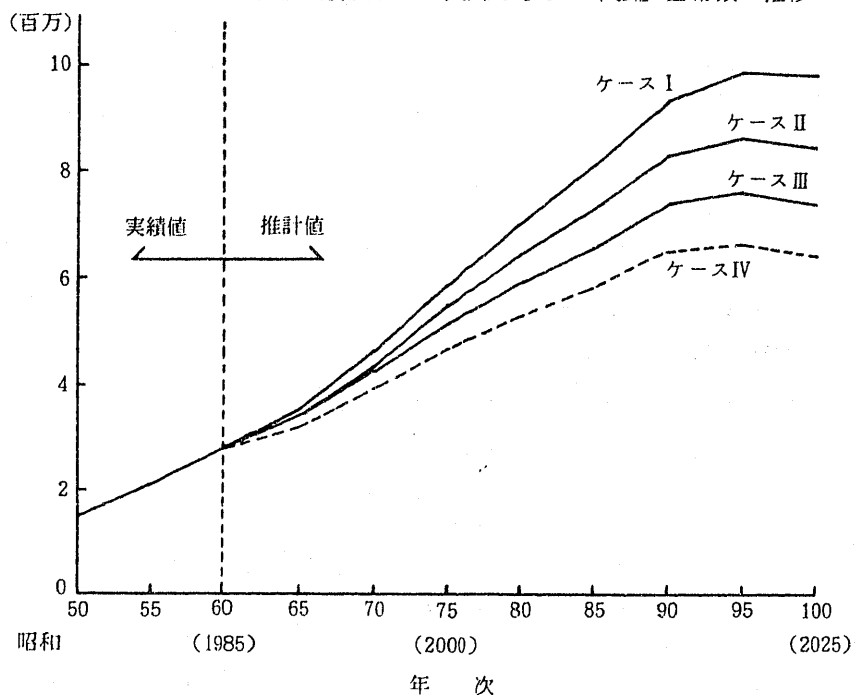
世帯主の年齢が65歳以上の夫婦世帯数ならびに単独世帯数（以下「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」と略称）は昭和50年から60年にかけてそれぞれ1.83倍、1.87倍の伸びを示した。

今回のケースⅡの推計によれば、「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」は昭和60年のそれぞれ160万世帯、120万世帯（合計280万世帯）からほぼ一貫して増加を続け、昭和75年にはそれぞれ310万世帯、240万世帯（合計550万世帯）、昭和100年にはそれぞれ460万世帯、380万世帯（合計840万世帯）となる（図5）。

「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」は、昭和75年に昭和60年のそれぞれ1.95倍、2.01倍、昭和100年にはそれぞれ2.90倍、3.21倍となる。その結果、「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」が世帯総数に占める割合は昭和60年のそれぞれ4.2%、3.1%（合計7.3%）から、昭和75年のそれぞれ6.6%、5.1%（合計11.7%）を経て、昭和100年にはそれぞれ9.3%、7.6%（合計16.9%）に達する。

ケースⅠの推計では、「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」は、昭和75年にそれぞれ340万世帯、260万世帯（合計600万世帯）、昭和100年にはそれぞれ540万世帯、440万世帯（980万世帯）となる。ケースⅢの推計では、昭和75年にそれぞれ316万世帯、202万世帯（合計518万世帯）、昭和100年にはそれぞれ426万世帯、332万世帯（合計758万世帯）となる。

図5 世帯主の年齢65歳以上の「夫婦ならびに単独」世帯数の推移



結果表 仮定の違いによる推計結果の比較

(単位：1,000)

年次	ケースⅠ	ケースⅡ	ケースⅢ	配偶関係割合変化 世帯主率一定	配偶関係割合一定 世帯主率ケースⅡ	配偶関係割合一定 世帯主率一定
一 般 世 帯 数						
昭和60 (1985)	37,980	37,980	37,980	37,980	37,980	37,980
65 (1990)	42,505	41,324	40,178	40,173	41,777	40,626
70 (1995)	46,512	44,463	42,282	42,190	45,276	43,018
75 (2000)	49,592	46,936	43,822	43,608	48,010	44,724
80 (2005)	51,630	48,562	44,679	44,334	49,958	45,795
85 (2010)	52,991	49,241	45,014	44,564	50,891	46,325
90 (2015)	54,101	49,639	45,082	44,542	51,456	46,525
95 (2020)	55,116	49,985	45,041	44,443	51,793	46,479
100 (2025)	55,709	50,105	44,770	44,163	51,840	46,178
親 族 世 帯 数						
昭和60 (1985)	30,013	30,013	30,013	30,013	30,013	30,013
65 (1990)	32,633	32,206	31,374	31,660	32,583	32,040
70 (1995)	34,324	33,934	32,511	33,104	34,591	33,785
75 (2000)	35,438	35,330	33,634	34,390	36,184	35,309
80 (2005)	36,267	36,336	34,311	35,192	37,439	36,404
85 (2010)	36,851	36,664	34,396	35,413	37,962	36,873
90 (2015)	37,126	36,611	34,028	35,198	38,032	36,836
95 (2020)	37,262	36,448	33,535	34,851	37,853	36,520
100 (2025)	37,326	36,292	33,083	34,503	37,637	36,150
核 家 族 世 帯 数						
昭和60 (1985)	22,804	22,804	22,804	22,804	22,804	22,804
65 (1990)	25,007	24,632	23,754	23,832	24,910	24,107
70 (1995)	26,980	26,538	24,484	24,739	27,034	25,229
75 (2000)	28,916	28,535	25,190	25,557	29,206	26,214
80 (2005)	30,402	30,008	25,563	25,995	30,903	26,857
85 (2010)	31,289	30,584	25,556	26,011	31,651	27,043
90 (2015)	31,694	30,682	25,212	25,747	31,861	26,904
95 (2020)	31,857	30,612	24,739	25,440	31,779	26,614
100 (2025)	31,898	30,491	24,344	25,178	31,609	26,335
単 独 世 帯 数						
昭和60 (1985)	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895
65 (1990)	9,776	9,032	8,725	8,435	9,107	8,507
70 (1995)	12,055	10,422	9,683	9,002	10,576	9,147
75 (2000)	13,983	11,478	10,092	9,133	11,695	9,328
80 (2005)	15,164	12,084	10,262	9,057	12,374	9,304
85 (2010)	15,923	12,426	10,503	9,065	12,775	9,364
90 (2015)	16,739	12,868	10,931	9,256	13,261	9,599
95 (2020)	17,601	13,367	10,375	9,501	13,767	9,865
100 (2025)	18,117	13,638	10,551	9,566	14,024	9,931



結果表 仮定の違いによる推計結果の比較

(単位：1,000)

年次	ケースⅠ	ケースⅡ	ケースⅢ	配偶関係割合変化 世帯主率一定	配偶関係割合一定 世帯主率ケースⅡ	配偶関係割合一定 世帯主率一定
平均世帯人員 (単位：人)						
昭和60 (1985)	3.14	3.14	3.14	3.14	3.14	3.14
65 (1990)	2.88	2.96	3.04	3.04	2.93	3.01
70 (1995)	2.70	2.82	2.97	2.97	2.78	2.92
75 (2000)	2.60	2.75	2.94	2.95	2.70	2.89
80 (2005)	2.56	2.72	2.94	2.97	2.65	2.88
85 (2010)	2.52	2.71	2.95	2.98	2.63	2.88
90 (2015)	2.46	2.68	2.94	2.97	2.60	2.86
95 (2020)	2.40	2.65	2.92	2.96	2.57	2.85
100 (2025)	2.36	2.62	2.92	2.96	2.55	2.85
世帯主の年齢65歳以上の一般世帯数						
昭和60 (1985)	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234
65 (1990)	6,529	6,260	6,238	6,033	6,355	6,123
70 (1995)	8,448	7,893	7,746	7,396	8,102	7,586
75 (2000)	10,479	9,610	9,280	8,793	9,926	9,074
80 (2005)	12,214	11,019	10,457	9,848	11,445	10,225
85 (2010)	13,943	12,310	11,553	10,851	12,861	11,346
90 (2015)	15,996	13,916	12,908	12,130	14,671	12,843
95 (2020)	16,818	14,380	13,189	12,347	15,186	13,139
100 (2025)	16,695	14,031	12,708	11,858	14,800	12,625
世帯主の年齢65歳以上の夫婦のみの世帯数						
昭和60 (1985)	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597
65 (1990)	2,005	1,927	1,989	1,835	1,958	1,864
70 (1995)	2,641	2,483	2,581	2,249	2,552	2,309
75 (2000)	3,356	3,109	3,155	2,674	3,215	2,763
80 (2005)	3,971	3,626	3,563	2,988	3,772	3,107
85 (2010)	4,553	4,073	3,887	3,280	4,263	3,436
90 (2015)	5,233	4,617	4,283	3,658	4,880	3,883
95 (2020)	5,514	4,780	4,260	3,715	5,063	3,965
100 (2025)	5,445	4,638	4,027	3,549	4,906	3,789
世帯主の年齢65歳以上の単独世帯数						
昭和60 (1985)	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181
65 (1990)	1,507	1,447	1,426	1,368	1,465	1,384
70 (1995)	1,993	1,873	1,707	1,667	1,916	1,704
75 (2000)	2,552	2,374	2,023	1,990	2,444	2,046
80 (2005)	3,059	2,820	2,315	2,258	2,919	2,333
85 (2010)	3,548	3,211	2,651	2,509	3,342	2,608
90 (2015)	4,094	3,654	3,072	2,804	3,835	2,947
95 (2020)	4,346	3,827	3,319	2,893	4,025	3,058
100 (2025)	4,367	3,791	3,323	2,829	3,983	2,992